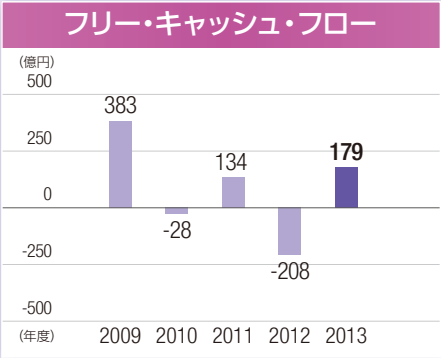
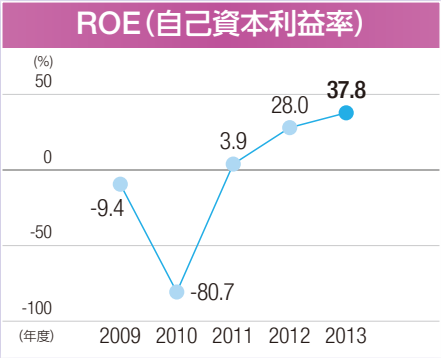
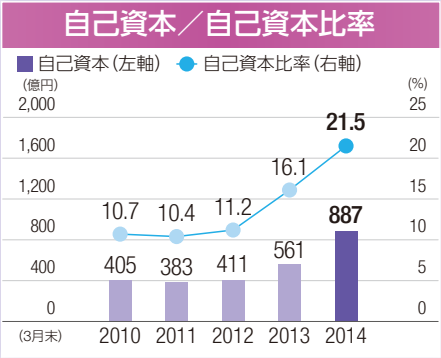
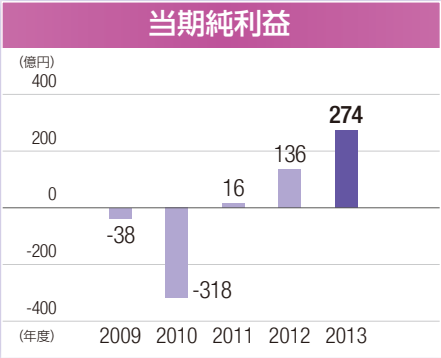
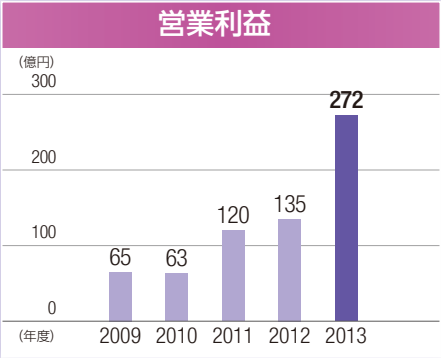
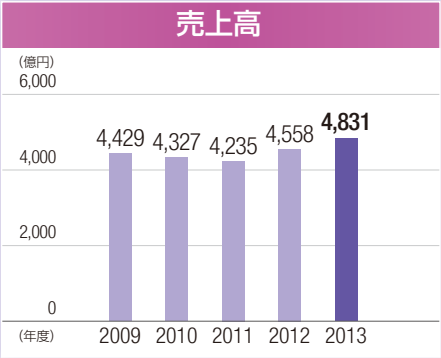




株主のみなさまへ

第90期報告書 2013年度
(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

財務ハイライト(連結)



目次	財務ハイライト(連結)	2	連結決算の概要	8
	株主のみなさまへ	3	単独決算の概要	9
	社長インタビュー	4	会社の概況	10
	2013年度セグメント別概況(連結)	6	株式の状況／株主メモ	11
	トピックス	7		

※ 金額単位の表示: 本事業報告書においては、億円単位未満を四捨五入しています。

見通しに関する注意事項

本報告書にはOKIの戦略、財務目標、技術、商品、サービス、業績などの将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、これらは必ずしも正しいとは限りません。また、これら将来予想に関する記述は、OKIの分析や予想を記述したもので、将来の業績を保証するものではありません。これらの記述はリスクや不確定要因を含んでおり、さまざまな要因により実際の結果と大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには平素よりOKIグループの経営に対しまして多大なご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。第90期(2013年度)報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

2013年度の業績

OKIグループの業況は、情報通信システム事業をはじめとする主要セグメントの業績が堅調に推移したことに加え、円安の効果もあり、売上高は前期比273億円増の4,831億円となりました。営業利益は、プリンタ事業の構造改革による固定費などの削減や機種構成の改善効果に加え、円安も寄与し同137億円増の272億円となりました。

経常利益は、為替差益の発生などにより同164億円増の367億円、当期純利益は、プリンタ等の事業構造改善費用を計上したことなどから同138億円増の274億円となりました。

2013年度期末配当につきましては、期間利益を積み上げることができ、安定継続配当の環境が整ったことから、1株当たり3円を実施させていただきました。

2014年度の目標

「中期経営計画2016」の初年度となる2014年度は、ベース事業で安定収益を確保しつつ、持続的成長の実現に向けた活動を加速します。情報通信システム事業では、国内の堅調な需要を取り込み、安定成長期に入った中国ATM事業の収益拡大に取り組めます。プリンタ事業においても、マーケティング戦略強化により、収益力向上を図ります。また、ブラジルATM事業の立ち上げを確実に行うとともに、その他の地域でのATM販売を拡大しま

代表取締役社長

川崎 秀一



す。さらに、次世代社会インフラ分野への参入に向けた活動を本格化するとともに、保守、EMS事業において医療・新エネルギーなどの分野を開拓します。

これらの取り組みにより、売上高は前期比419億円増の5,250億円を計画しています。営業利益は、同13億円増の285億円、当期純利益は、同99億円減の175億円の見込みです。

なお、2014年度の配当につきましては、1株当たり中間配当2円、期末配当2円の年間配当4円を計画しています。引き続き、OKIは、株主のみなさまへの安定的かつ継続的な利益還元を最重要課題として取り組んでまいります。

株主のみなさまには、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2014年6月

安定収益の確保と持続的成長の実現で、さらなる企業価値向上を目指します。

OKIは、「中期経営計画2013」で掲げた主要な目標を達成することができました。

2014年度からは新たに「中期経営計画2016」をスタートさせ、「経営再建」から「成長」へのモード転換を図り、持続的に成長する企業を目指していきます。

Q1

「中期経営計画2013」の最終年度であった2013年度を振り返ってみていかがでしたか。

2013年度は、「中期経営計画2013」の総仕上げの年でしたが、おかげさまで8期ぶりの復配を果たし、当初掲げた数値目標もほぼ達成することができました。また、ATMは中国向けが当社の中核事業に成長しましたが、さらに、ブラジルではATM事業会社、インドでも販売会社を設立するなど、グローバルに成長する布石を打ちました。通信システムでも、IP-PBXの新商品販売が好調にスタートしました。プリンタ事業では、販売戦略を見直し構造改革を進めた結果、収益力の強化を図ることができました。このように2013年度は、大きな成果とともに将来への準備を確実に行うことができたと考えています。

Q2

4月にスタートした「中期経営計画2016」の概要を、ご説明ください。

「中期経営計画2016」では、売上高5,600億円、営業利益340億円を2016年度の計画値として掲げています。前計画は経営再建を目指したものでしたが、これからは成長モードへ転換し、ベース事業で安定的な収益を確保する一方で、事業環境の変化に柔軟に対応しながら、海外事業の強化や次世代社会インフラ市場への参入などにより、持続的な成長に向けた取り組みにも注力していきます。併せて、財務基盤や人材強化の施策を実行し、「安全で快適な社会の実現に貢献する高付加価値創造企業グループ」を目指します。

Q3

計画初年度の2014年度は、計画達成に向けた重要な年になると思われますが、中心となる取り組みについてご説明ください。

2014年度の経営目標は、売上高5,250億円、営業利益285億円、当期純利益175億円としました。金融、通信、社会システムでは、国内を中心にこれまで築き上げてきた有力な顧客・営業基盤をベースに更新需要を確実に獲得し、昨年度同様に安定した収益を確保していきます。また、昨年度投入したIP-PBXや8年ぶりにリニューアルしたコールセンターシステムの新商品に加え、クラウド・LCMサービスの強化などにより、売上拡大にも努めていきます。今後も安定成長が見込める中国のATM市場では、引き続き収益拡大を図っていきます。

一方、将来の成長に向けては海外市場の開拓が欠かせません。その体制強化を図るため、2014年4月に海外営業本部を設立しました。また、中核となるATM事業については、ブラジルに設立した「OKI Brasil」の事業活動が本格化します。同社は広大な中南米市場全体への戦略拠点と位置づけており、今後のグローバル展開の要衝となります。その他、東南アジアやインドでも順調に受注を獲得しており、世界No.1のメカトロメーカーを目指した展開を進めています。

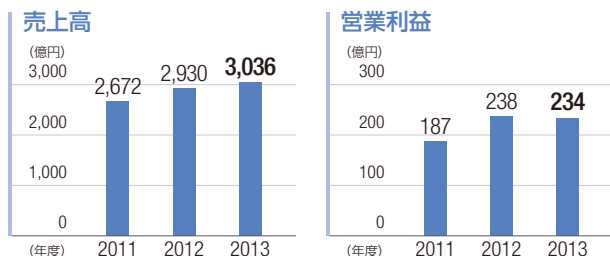
もう1つの核となるプリンタ事業では、2013年度、さまざまな媒体に対応し特色印刷が可能なプロフェッショナル向け5色プリンタなどユニークな商品を投入し、お客様から高い評価をいただいています。2014年度は、これらの商品をさらに拡販していきます。

また、将来を見据えて、防災・減災・社会インフラ老朽化対策などの次世代社会インフラ分野への参入を本格化するため、戦略立案機能強化の一環として次世代社会インフラ事業推進室を2014年4月に立ち上げました。新事業の創出に向けて成長分野への投資を積極的に行います。

このように各事業において諸施策を着実に実行し、中期経営計画の目標達成を確かなものにしていきたいと考えています。

2013年度セグメント別概況(連結)

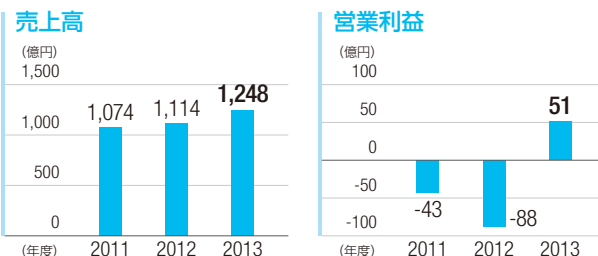
情報通信システム



外部顧客に対する売上高は、3,036億円（前期比106億円、3.6%増加）となりました。ソリューション&サービスでは、金融システム関連のソリューションが増加したものの、サービスの大型案件が減少したことなどにより減収となりました。通信システムは、企業NWや保守・工事に加えてコアNWが堅調に推移したことにより増収、社会システムも、消防無線のデジタル化や防災関連の需要が堅調だったことから、増収となりました。メカトロシステムは、国内ではコンビニ向けATMや現金処理機、金融機関向け営業店端末が好調だったことに加え、中国向けATMでは、一部顧客向け出荷が来期へずれたものの概ね堅調だったことにより増収となりました。なお、円安による増収影響は81億円ありました。

営業利益は、価格下落や費用の増加などにより234億円（同4億円減少）となりました。

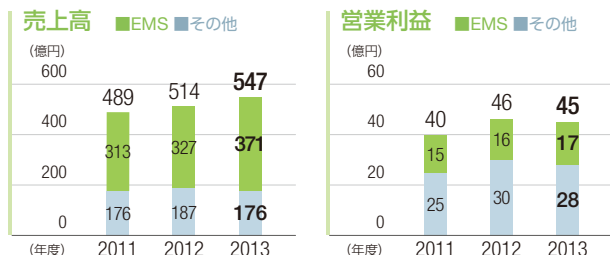
プリンタ



外部顧客に対する売上高は、1,248億円（前期比134億円、12.1%増加）となりました。LEDプリンタでは、オフィスプリンタ領域においては、販売戦略の見直しにより高付加価値機種へのシフトが進み機種構成が良化し、加えてコピー・プロフェッショナル領域へ向けた新商品の販売も順調だったことから、売上が増加しました。ドットインパクトプリンタは、市場全体の縮小傾向が継続しました。なお、円安による増収影響は170億円ありました。

営業利益は、事業構造改革などによる固定費の削減に加えて機種構成が良化したことなどにより大幅に改善し、51億円（同139億円良化）となりました。

EMS、その他



外部顧客に対する売上高は、EMS事業で371億円（前期比44億円、13.6%増加）、その他の事業で176億円（同11億円、6.3%減少）となりました。EMS事業では、通信機器市場向けが堅調だったことに加え、OKIサーキットテクノロジー(株)*の連結効果もあり増収となりました。その他の事業では、部品関連は堅調だったもののアミューズメント市場向けが減少したことなどにより減収となりました。

営業利益は、EMS事業で17億円（同1億円増加）、その他の事業では、28億円（同2億円減少）となりました。

※ 2014年4月1日より社名変更(旧社名 OKI田中サーキット(株))

トピックス

インドATM市場へ参入



SBIで利用される
「ATM-Recycler G7」

インド最大手のインドステイト銀行 (SBI) へ紙幣還流型ATM「ATM-Recycler G7」を納入しました。インドATM・CD市場は、アジアで3番目の稼働台数を有し、2016年には倍増が見込まれています。今回の納入を足がかりに積極的に展開を進め、インド市場でのシェア拡大を目指します。

医療情報システム市場のサポートサービスに本格参入

OKIカスタマードテックは、沖縄を除く全国で医療機器修理業の認可を取得しました。カスタマエンジニア約1,200名のうち約650名が医療機器のサポートサービスに従事できる体制を整え、医療情報システム市場に本格参入し、事業拡大を目指します。

ワイヤレスM2M機器に最適な「920MHz帯無線通信モジュール」を出荷開始

急速な拡大を見せるM2M[※]市場向けに、920MHz帯無線マルチホップネットワーク技術を活用した「920MHz帯無線通信モジュール」の出荷を開始しました。無線化ニーズの高いセンサーや計測機器向けに、信頼性が高く機器への組み込みが容易な通信モジュールは、非常に注目されています。



920MHz帯無線通信モジュール

※ Machine to Machine

呼吸レベルまでも検知可能な「見守りシステム」を発売

就寝時などの微細な呼吸レベルの動きまでも検知可能な「電波型超高感度人感センサー」を商品化し、見守り、介護、セキュリティなどの市場向けに同センサーを用いた「見守りシステム」の販売を開始しました。今後も、本システムをはじめ、安全・安心を実現する社会に役立つシステムの開発・提供を続けていきます。



電波型超高感度
人感センサー

沖縄県「おんなの駅 なかゆくい市場」に硬貨紙幣つり銭機を納入

沖縄県恩納村「おんなの駅 なかゆくい市場」に、業界トップクラスの処理スピード・メンテナンス性を実現した硬貨紙幣つり銭機「CR-20」を納入しました。これにより、レジ対応がより迅速になったほか、メンテナンスのし易さや硬貨取り忘れ防止機能でレジ業務の効率が向上しました。



硬貨紙幣つり銭機「CR-20」

ATM-LCMサービスの体制を強化

日本ビジネスオペレーションズは、複数の金融機関のATM運用業務を1カ所に対応する業界初のATM共同運用センタ「ATM-LCM運用センタ」を設立しました。また、ATMの監視システムを東西のデータセンタに二重化して構築し、BCP (事業継続計画) 対策を強化しました。

国内ビジネスプリンタシェア10%を達成

OKIデータは、2013年10月～12月期の当社商品ラインアップ領域でシェア10%^{*}を達成しました。今後は、オフィス向け「COREFIDO2」シリーズとプロフェッショナル向け「MICROLINE」シリーズの両ブランドで年間シェア10%を目指します。

※ IDCのデータを基にOKIデータにて算出

タイ北部で教育を支援する社会貢献活動を実施

OKIプレジジョン・タイランドは、タイ北部のランプーン県メーサゲ村唯一の小学校である山岳民族授業センタに、学習用品、スポーツ用品、飲用水ろ過設備、生活用品などを寄贈しました。同地域での小学校などへの寄贈は、今回で6年連続6回目となります。



学習用品を受け取る子どもたち

連結決算の概要

損益計算書の要旨

(単位:億円)

科目	期別	当期 自2013年4月 1日 至2014年3月31日	前期 自2012年4月 1日 至2013年3月31日
売上高		4,831	4,558
売上原価		3,546	3,374
販管費		1,013	1,049
営業利益		272	135
営業外収支		95	68
経常利益		367	203
特別損益		△ 49	△ 17
税引前利益		318	186
法人税等		42	48
少数株主損益調整前 当期純利益		275	139
少数株主利益		2	3
当期純利益		274	136

キャッシュ・フロー計算書の要旨

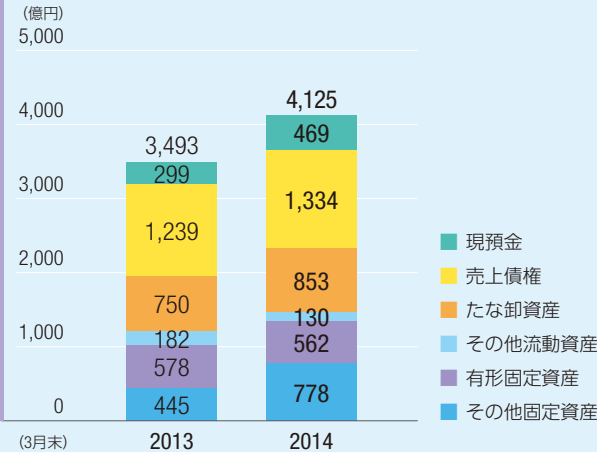
(単位:億円)

科目	期別	当期 自2013年4月 1日 至2014年3月31日	前期 自2012年4月 1日 至2013年3月31日
I 営業キャッシュ・フロー		319	△ 116
II 投資キャッシュ・フロー		△ 140	△ 92
フリー・キャッシュ・フロー (I+II)		179	△ 208
III 財務キャッシュ・フロー		△ 43	△ 211
キャッシュ・フロー計 (I+II+III)		136	△ 419
IV 現金同等物等の期末残高		509	359

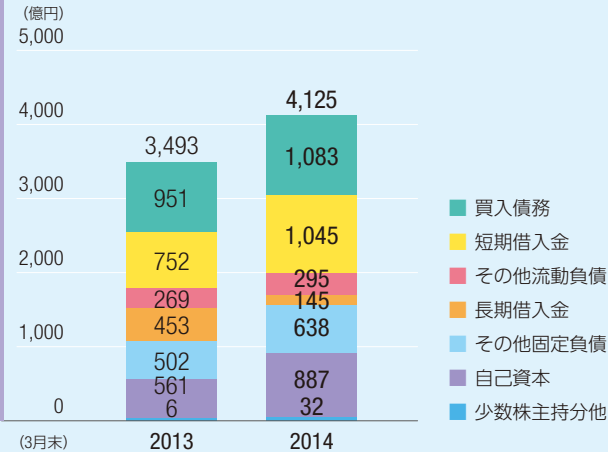
※ フリー・キャッシュ・フローおよびキャッシュ・フロー計については、各項目の億円単位での合計値で表示しています。

連結貸借対照表の要旨

資産の部



負債・純資産の部



単独決算の概要

損益計算書の要旨

(単位:億円)

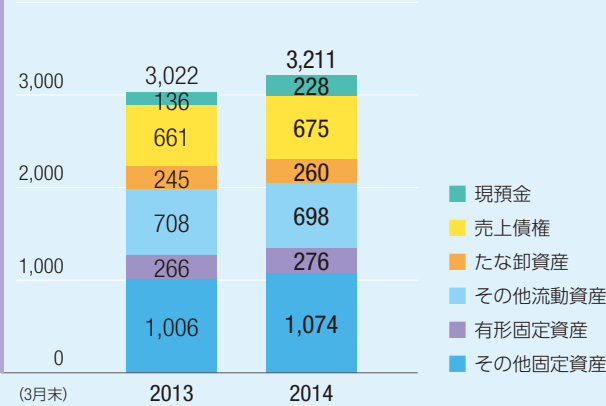
科目	期別	当期	前期
		自2013年4月 1日 至2014年3月31日	自2012年4月 1日 至2013年3月31日
売上高		2,388	2,260
売上原価		1,836	1,710
販管費		425	424
営業利益		126	125
営業外収支		6	203
経常利益		133	328
特別損益		△ 16	△ 107
税引前利益		117	221
法人税等		△ 4	13
当期純利益		121	208

※ 億円単位の数値の表示方法について:
各項目の数値は、それぞれの数値の億円未満を四捨五入して表示しています。

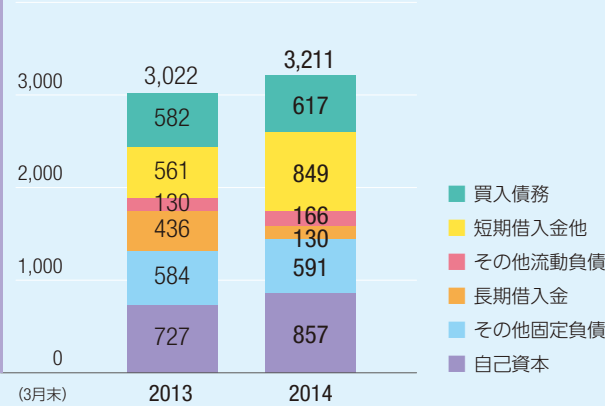
財務諸表につきましては、OKIのホームページに詳細を掲載しています。
ホームページアドレスは次のとおりです。
<http://www.oki.com/jp/ir/>

単独貸借対照表の要旨

資産の部
(億円)
4,000



負債・純資産の部
(億円)
4,000



会社の概況

会社の概要 (2014年3月31日現在)

商 号
沖電気工業株式会社

英文社名
Oki Electric Industry Co., Ltd.

創 業
1881年(明治14年)

設 立
1949年(昭和24年)11月1日

資本金
44,000百万円

従業員数
21,090名(連結)
3,788名(単独)

役員紹介※1

取締役	執行役員兼務
代表取締役	社長執行役員 川崎 秀一
代表取締役	副社長執行役員 佐藤 直樹
取締役	専務執行役員 鈴木 久雄
取締役	専務執行役員 平本 隆夫
取締役	常務執行役員 竹内 敏尚
取締役	常務執行役員 鎌上 信也
取締役	常務執行役員 石山 卓磨※2

監査役

常勤監査役	河野 修一
常勤監査役	田井 務
監査役	濱口 邦憲※3
監査役	吉田 薫※3

執行役員

常務執行役員	西郷 英敏
常務執行役員	清水 光一郎
執行役員	畠山 俊也
執行役員	田村 賢一
執行役員	小松 晃
執行役員	中野 善之
執行役員	毛利 誠二
執行役員	長岩 真
執行役員	安東 信哉
執行役員	波多野 徹
執行役員	高橋 信也
執行役員	猪崎 哲也

※1 2014年6月25日の株主総会後に開催した、取締役会、監査役会の決議により、決定いたしました。
※2 取締役のうち、石山 卓磨は社外取締役です。
※3 監査役のうち、濱口 邦憲および吉田 薫は社外監査役です。

OKIグループの状況 (2014年3月31日現在)

国内子会社	48社 (内連結子会社48社)
海外子会社	51社 (内連結子会社42社)
子会社計	99社 (内連結子会社90社)
関連会社※	6社 (内持分法適用会社4社)

※ 国内のみ

連結子会社(90社)

情報通信システム

OKI Electric Industry (Shenzhen)*
OKI Brasil*
OKIウィンテック**
OKIカスタマアドテック**
OKIソフトウェア**
日本ビジネスオペレーションズ***
OKI Banking Systems (Shenzhen)*** 等

プリンタ

OKIデータ*
OKIデジタルイメージング*
OKI Data Manufacturing (Thailand)*
OKI Electric Industry (Shenzhen)*
OKI Data Dalian**
OKI Data Americas***
OKI Europe***
OKI Trading (Beijing)*** 等

EMS

長野OKI*
OKIプリントドサーキット*
OKIコミュニケーションシステムズ* 等

その他

OKIセンサデバイス*
OKIプロサーバ** 等

持分法適用関連会社(4社)

沖電線* 等

* 製造・販売会社
** 設計開発・ソフト・サービス会社
*** 販売会社

※ 沖電気工業株式会社は、グローバルに認知される成長企業を目指し、通称をOKIとします。

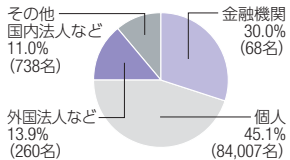
株式の状況 (2014年3月31日現在)

発行可能株式総数： 2,400,000 千株
発行済株式の総数(普通株式)： 731,438 千株(自己株式3,341千株含む)
発行済株式の総数(A種優先株式)： 30 千株
株主数(普通株式)： 85,073 名
株主数(A種優先株式)： 15 名

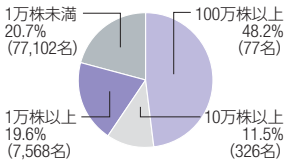
大株主(普通株式)

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	56,475	7.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,272	4.0
沖電気グループ従業員持株会	17,780	2.4
株式会社みずほ銀行	14,196	1.9
明治安田生命保険相互会社	14,000	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	11,877	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	8,050	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	8,036	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	7,929	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	7,905	1.1

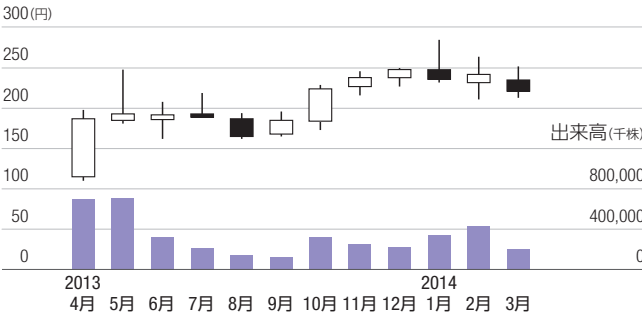
所有者別分布(普通株式)



所有株数別分布(普通株式)



株価推移と出来高推移



株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日

剰余金の配当の基準日

3月31日

なお中間配当を行うときの基準日は9月30日

定時株主総会

6月

同総会の議決権の基準日

3月31日

その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。

1単元の株式数

1,000株

単元未満株式買取手数料

無料

2009年1月より、弊社の単元未満株式の買取請求に係る手数料を無料といたしました。なお、別途証券会社でのお手續手数料がかかる場合があります。

公告方法

電子公告により行います(ホームページアドレス <http://www.oki.com/jp/>)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行います。

株式上場

東京証券取引所市場第1部

証券コード

6703

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

東京都中央区八重洲1丁目2番1号

株式事務のお問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。

株主インフォメーション

「配当金の振込指定」のご案内(お願い)

当社株式の配当金のお受け取りには、ゆうちょ銀行又は郵便局で「配当金領収証」と引き換えに受領するほか、口座振込の方法が選択できます。

この機会に、**配当金の振込指定のお手続き**をされることをおすすめいたします。

なお、すでに配当金の振込指定がお済みの場合は、あしからずご了承ください。

◆ 配当金の口座振込の方法は次の3つがあります。

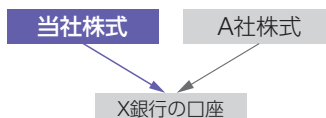
株式数比例配分方式

証券会社の口座で、保有株式数に応じた配当金を受け取る方式です



登録配当金受領口座方式

保有するすべての銘柄の配当金を、指定した1つの金融機関の口座で受け取る方式です



個別銘柄指定方式

銘柄ごとに配当金の振込口座を指定する方式です



◆ お手続きは 証券会社に口座をお持ちの場合 お取引の証券会社へ
証券会社に口座をお持ちでない場合.... みずほ信託銀行(株)へ お問い合わせください。

特別口座でOKI株式をお持ちの株主様へのご案内

特別口座に1,000株未満の株式をお持ちの株主の方(本誌送付票の右上「ご所有株式数明細」特別口座欄をご参照)は、**同封の単元未満株式買取請求取次依頼書**をご利用いただきますと買取手数料が無料で簡単な手続きで売却できます。

なお、すでにお手続きいただいている場合は、あしからずご了承ください。

<書類の請求および提出先> みずほ信託銀行 証券代行部 住所:〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

※ 本件に関するお問い合わせは、みずほ信託銀行までご連絡ください。(フリーダイヤル 0120-288-324)

ホームページ・ニュースメールのご案内

OKIグループのホームページでは、企業戦略や最新技術に基づいたソリューションなどの情報を幅広く掲載しています。株主・投資家のみなさま向けに、決算情報や証券取引所へのファイリング情報などもご提供しています。

また、メールアドレスをご登録いただいた方に、ニュースメールとして株主・投資家のみなさま向け情報を随時配信しています。ぜひお申し込みください。

● 投資家向けホームページ <http://www.oki.com/jp/ir/> ● ニュースメール登録 <http://www.oki.com/jp/ir/nm/>

沖電気工業株式会社

<http://www.oki.com/jp/>

本 社: 〒105-8460 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号(虎ノ門ファーストガーデン)

ビジネスセンター: 〒108-8551 東京都港区芝浦4丁目10番16号

TEL. (03) 3501-3111 (代表)

TEL. (03) 3454-2111 (大代)

※ 記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。